

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
1	北海道

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			97.2%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			34.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】
					全国導入率
体育館	2	2	100.0%		93.7%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			89.5%
プール	0	0			92.6%
海水浴場	0	0			60.0%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0%
体養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			96.7%
キャンプ場等	0	0			98.5%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		53.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		97.7%
開放型研究施設等	5	3	60.0%	参入する者が見込めないため	25.4%
大規模公園	12	12	100.0%		87.9%
公営住宅	243	236	97.1%	参入する者が見込めないため	67.1%
駐車場	0	0			75.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			100.0%
図書館	1	0	0.0%	施設のあり方を検討中	9.5%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	3	42.9%	施設のあり方を検討中	49.1%
文化会館	0	0			93.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	6	6	100.0%		64.9%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	0	0			100.0%
福祉・保健センター	0	0			65.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)総務事務センター

設置状況	委託状況									【参考】	
設置済み	委託予定無し									全国	
		対象部局				対象業務				設置率	委託率
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	95.7%	72.3%
		○	○	○	○	○	○	○	○		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (4)クラウド化

実施済み	○	種類	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(全国)	
		単独クラウド	H27.4	自治体クラウド	単独クラウド
				0.0%	12.8%
実施予定		種類	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成27年度
【参考】					
策定割合(全国)					
23.4%					

## (6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(全国)					
0.0%					

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
2	青森県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			97.2%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	現時点では未定だが、引き続き、人員見直しについて検討していく。	34.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】
					全国導入率
体育館	1	1	100.0%		93.7%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		89.5%
プール	2	2	100.0%		92.6%
海水浴場	0	0			60.0%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			96.7%
キャンプ場等	0	0			98.5%
産業情報提供施設	0	0			53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			97.7%
開放型研究施設等	0	0			25.4%
大規模公園	2	0	0.0%	個別業務を民間に委託しており、制度導入のメリットが乏しい	87.9%
公営住宅	40	38	95.0%	導入の可否について、検討を進めている	67.1%
駐車場	2	2	100.0%		75.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			100.0%
図書館	1	0	0.0%	導入の可否について、検討を進めている	9.5%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	2	66.7%	導入の可否について、検討を進めている	49.1%
文化会館	0	0			93.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	1	33.3%	導入の可否について、検討を進めている	64.9%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	0	0			100.0%
福祉・保健センター	8	6	75.0%	個別法により県が直営しているほか、中核的機関として保健所・市町村等を指導していること	65.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)総務事務センター

設置状況	委託状況	【参考】							
設置済み	委託有	全国		設置率		委託率			
		95.7%	72.3%						

  

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (4)クラウド化

実施済み	【参考】	
	実施率(全国)	
	0.0%	12.8%

  

実施予定	【参考】	
	実施率(全国)	
	0.0%	12.8%

  

検討中	○	【参考】	
		実施率(全国)	
		0.0%	12.8%

今年度、情報システムの調達及び運用保守経費の削減、運用利便性の向上及びセキュリティレベルの向上を図ることを目的として、仮想化技術を利用したサーバ統合やクラウドサービス等外部サービスの利用を推進するための最適化実施手順を策定中。また、この中で汎用コンピュータシステムの見直し検討に向けた長期的課題と対応策の整理も行うこととしている。

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度

【参考】  
策定割合(全国)  
23.4%

## (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】  
作成割合(全国)  
0

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
3	岩手県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			97.2%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	学校運営が円滑に進むよう、今後も業務改善を進めながら、費用対効果の観点で業務内容を分析し、常に業務・体制の最適化を図っていく。	34.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 全国導入率
体育館	3	3	100.0%		93.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		89.5%
プール	1	1	100.0%		92.6%
海水浴場	0	0			60.0%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		96.7%
キャンプ場等	5	4	80.0%	船越家族旅行村は、施設内の水辺公園が最良でも平成30年度まで高台整地の残土置き場として使用される見込みであり、本来の施設利用ができない状態である。	98.5%
産業情報提供施設	0	0			53.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		97.7%
開放型研究施設等	2	1	50.0%	花きセンターは、花き園芸振興に寄与するための施設であり、行政、関係団体、花き生産者と密接しながら、隣接する農業大の研修教育を牽引して行っているため、民間事業者に馴染まない。	25.4%
大規模公園	8	7	87.5%	農業ふれあい公園は、運営の効率化を含め施設運営のあり方を検討している。	87.9%
公営住宅	56	56	100.0%		67.1%
駐車場	1	0	0.0%	県営内丸駐車場は、駐車場の管理以外は事業展開しておらず、運営の敷地がないことから、指定管理者制度の導入に伴う事務量の増などを勘案すると、直営で運営した方が効率的である。	75.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			100.0%
図書館	1	1	100.0%		9.5%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	5	100.0%		49.1%
文化会館	2	2	100.0%		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	3	75.0%	高田松原野外活動センターは、東日本大震災津波により施設が全壊し、休止中である。	64.9%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	0	0			100.0%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	精神保健福祉センターは、精神保健福祉法に基づき県に設置義務がある機関で、業務として精神障害者保健福祉手帳の交付の際の判定、通院医療費の公費負担の判定、障害者総合支援法に基づき市町村が行う支給要否決定に際して意見を述べることがあり、県が運営すべき機関である。	65.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
設置済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
○		○	○	○	○	○		○		95.7%	72.3%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (4)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(全国)				
			○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>自治体クラウド</th><th>単独クラウド</th></tr> <tr><td style="text-align: center;">0.0%</td><td style="text-align: center;">12.8%</td></tr> </table>	自治体クラウド	単独クラウド	0.0%	12.8%
自治体クラウド	単独クラウド							
0.0%	12.8%							

実施しない理由  
独自仕様のため移行が難しく、費用がかかることが想定されるため。

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成27年度	【参考】 策定割合(全国)
	○			23.4%

## (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度	【参考】 作成割合(全国)
	○			0.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
4	宮城県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			97.2%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	県立学校の庁務などの業務は、校内の環境整備や金融機関等への使途、学校行事の補助等主後や教職員からの多様な要望に、迅速かつ柔軟に対応することが求められ、さらに学校により業務内容が異なるため委託は適さず、今後も継続して直営で対応していくこととしている。	34.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 全国導入率
体育館	3	3	100.0%		93.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	21	21	100.0%		89.5%
プール	2	2	100.0%		92.6%
海水浴場	0	0			60.0%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			96.7%
キャンプ場等	1	1	100.0%		98.5%
産業情報提供施設	0	0			53.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		97.7%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	公設試験研究機関は、体育館や競技場などとは異なり、開放施設・設備の使用には職員による操作の説明や立会等を要し、かつ、専門的知識等も必要ことから、指定管理者制度の利用にはそぐわない。	25.4%
大規模公園	7	6	85.7%	東日本大震災で被災し休園中のため直営管理しているが、再開時は指定管理者導入予定。	87.9%
公営住宅	101	4	4.0%	指定管理者制度ではなく、管理代行制度を活用している。	67.1%
駐車場	3	2	66.7%	現行の設備買替準備時までに導入検討予定	75.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			100.0%
図書館	1	0	0.0%	東日本大震災後、被災した市町村図書館の支援を開始し、「東日本大震災文庫」、「東日本大震災アーカイブ宮城」の整備を進めるなど「図書館の図書館」としての役割が大きくなっていることから、現時点での導入は考えていない。	9.5%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	美術館については、施設の老朽化が進んでいることから、施設のリニューアルと合わせ今後の美術館運営の在り方について懇話会を設置し、検討を進めている状況であり、現時点での導入は考えていない。博物館では、指定管理者を導入した場合のコスト比較等の分析にまわっており、未だ検討中である。	49.1%
文化会館	1	1	100.0%		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	5	2	40.0%	自然の家については、東日本大震災により移転改築中であったり、グラウンドに仮設住宅が80戸以上あるなど、本格的な再開には相当の時間を要することから、現時点での導入は考えていない。	64.9%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	0	0			100.0%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		65.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)総務事務センター

設置状況	委託状況	【参考】 全国	
設置予定	委託予定	設置率	委託率
○		95.7%	72.3%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○							

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置予定時期については未定である。

## (4)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(全国)	
実施済み		実施予定		自治体クラウド	単独クラウド
○			○	0.0%	12.8%

検討状況	実施しない理由
○	各課室が所管する情報システムのサーバーを統合するサーバ統合基盤を平成27年度から運用しているが、基幹系システムについては、まだ基盤への統合を行っていないため(今後予定)

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		平成28年度

【参考】 策定割合(全国)
23.4%

## (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度
○		平成29年度

【参考】 作成割合(全国)
0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
5	秋田県

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			97.2%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	現在、専任職員(正職員)の退職後の欠員補充は非常勤職員により対応していますが、今後正職員の割合が少なくなった場合に民間等への委託等も検討が必要と考えています。	34.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 全国導入率
体育館	3	3	100.0%		93.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		89.5%
プール	2	2	100.0%		92.6%
海水浴場	0	0			60.0%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	7	7	100.0%		100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	12	12	100.0%		96.7%
キャンプ場等	5	5	100.0%		98.5%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			97.7%
開放型研究施設等	3	0	0.0%	利用者に県の研究成果の移転や指導を利用していた施設であり、直営で運営すべき施設であると考えています。	25.4%
大規模公園	3	3	100.0%		87.9%
公営住宅	27	17	63.0%	コスト増を回避する環境が整ったことから、平成28年度からすべての公営住宅に指定管理者制度を導入します。	67.1%
駐車場	1	1	100.0%		75.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			100.0%
図書館	1	0	0.0%	市町村支援や、専門的知識が必要となる郷土資料の収集保存及びレファレンスサービスを実施するため、直営で運営すべき施設であると考えています。	9.5%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	9	5	55.6%	教育的専門性の観点から運営する施設については直営で運営すべき施設であると考えています。	49.1%
文化会館	2	2	100.0%		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	8	4	50.0%	教育的専門性の観点から運営する施設については直営で運営すべき施設であると考えています。	64.9%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	0	0			100.0%
福祉・保健センター	10	7	70.0%	直営で運営している施設は法律に基づく厚生相談施設であることから、直営を継続します。	65.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
設置済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
		○	○	○	○	○	○			95.7%	72.3%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (4)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(全国)
			○	実施率(全国) 自治体クラウド 0.0% 単独クラウド 12.8%

**検討状況**

**実施しない理由**  
現状では庁内調整が困難であり、またセキュリティ対策の検討が必要なことから、当園はクラウド化の予定はありません。

### (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	【参考】 策定割合(全国)
	○	平成27年度	23.4%

### (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	【参考】 作成割合(全国)
	○	平成29年度	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
6	山形県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			97.2%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			34.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 全国導入率
体育館	2	2	100.0%		93.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		89.5%
プール	1	1	100.0%		92.6%
海水浴場	2	2	100.0%		60.0%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		100.0%
体養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			96.7%
キャンプ場等	1	1	100.0%		98.5%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			97.7%
開放型研究施設等	3	1	33.3%	県の施策と密接に関連しているため、直営の方が効果的・効率的に運営できる	25.4%
大規模公園	9	9	100.0%		87.9%
公営住宅	77	77	100.0%		67.1%
駐車場	1	1	100.0%		75.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			100.0%
図書館	1	0	0.0%	単立図書館の果たすべき役割(市町村立図書館への支援)等を踏まえ、直営により更に効果的・効率的な運営に取り組んでいく。	9.5%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	3	60.0%	専門性が高く、安定的に運営するには、直営の方が効果的である。	49.1%
文化会館	2	2	100.0%		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	5	1	20.0%	未導入の4施設については、平成28年度から順次導入予定。	64.9%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	0	0			100.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	専門性が高く、福祉行政と密接に関連しているため、直営の方が効果的・効率的に運営できる。	65.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)総務事務センター

設置状況	委託状況	【参考】 全国							
設置済み	委託有	設置率	委託率						
		95.7%	72.3%						

  

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (4)クラウド化

実施済み	○	種類	実施時期	【参考】 実施率(全国)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド	平成22年4月1日	0.0%	12.8%

  

実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

  

検討中		検討状況

  

未実施		実施しない理由

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期

  

【参考】 策定割合(全国)
23.4%

## (6)地方公会計の整備

【参考】 統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度

  

【参考】 作成割合(全国)
0.0%

※ 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
7	福島県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			97.2%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	退職者不補充を進める。	34.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 全国導入率
体育館	2	2	100.0%		93.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	1	20.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	89.5%
プール	0	0			92.6%
海水浴場	0	0			60.0%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			96.7%
キャンプ場等	2	2	100.0%		98.5%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		53.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		97.7%
開放型研究施設等	2	2	100.0%		25.4%
大規模公園	8	5	62.5%	公園内に有料施設を設置しておらず、利用促進による利用料金の増収が見込めないなど、管理者に対するインセンティブが働かず、現段階では指定管理者に移行するメリットが見いだせない状況にあるため。	87.9%
公営住宅	94	83	88.3%	平成28年度から指定管理者制度を導入予定	67.1%
駐車場	0	0			75.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			100.0%
図書館	2	1	50.0%	県立図書館は市町村立図書館への支援や国立図書館等との連携が必要であり、民間にはない運営ノウハウが必要と考えている。また、当該図書館は、図書館法の対象外の施設貸出などの収益が見込める施設は整備されており、図書館利用の無料の原則から指定管理者にはなじまないと考えている。	9.5%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	2	50.0%	学芸部門に関しては、企画展の開催準備や調査研究事業は数年の継続した期間が必要であることから、事業の継続性等の観点により指定管理者制度になじまないと考えている。施設管理部門に関しては、学芸部門との連携の必要性を踏まえた上で指定管理者制度の導入の可能性について検討している段階である。	49.1%
文化会館	1	1	100.0%		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	2	50.0%	平成22年度に公募を実施したが指定団体無し。施設耐震化工事及び除染作業完了次第、指定管理者の再公募を検討。	64.9%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	0	0			100.0%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	障がい者総合福祉センター]知事の補助機関である職員とすることが義務付けられている身体・知的障害者更生相談所を含むため、施設全体を直営で運営。【精神保健福祉センター】法律に基づき都道府県が設置することとされており、行政自らが判断しなければならない業務を行うため直営で運営	65.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
設置済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
		○	○	○	○	○	○	○		95.7%	72.3%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (4)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(全国)	
			○	実施率(全国)	
				自治体クラウド	0.0%
				単独クラウド	12.8%

【参考】  
実施率(全国)

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(全国)	
				実施率(全国)	
				自治体クラウド	0.0%
				単独クラウド	12.8%

【参考】  
実施率(全国)

【参考】  
実施率(全国)

【参考】  
実施率(全国)

【参考】  
実施率(全国)

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度	【参考】 策定割合(全国)
	○			策定割合(全国)
				23.4%

【参考】  
策定割合(全国)

## (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度	【参考】 作成割合(全国)
	○			作成割合(全国)
				0.0%

【参考】  
作成割合(全国)

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
8	茨城県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			97.2%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	退職不補充とし、順次嘱託職員に移行	34.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】
					全国導入率
体育館	3	3	100.0%		93.7%
競技場(野球場、テニスコート等)	20	20	100.0%		89.5%
プール	3	3	100.0%		92.6%
海水浴場	0	0			60.0%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		100.0%
体養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			96.7%
キャンプ場等	1	1	100.0%		98.5%
産業情報提供施設	0	0			53.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		97.7%
開放型研究施設等	0	0			25.4%
大規模公園	11	9	81.8%	・国指定の史跡・名勝であり、県を代表する観光拠点であることから直営が望ましい(徳島県) ・地元市が市営施設と一体的に管理することが効率的なため管理許可制度を活用(霞ヶ浦総合公園)	87.9%
公営住宅	159	159	100.0%		67.1%
駐車場	3	3	100.0%		75.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			100.0%
図書館	1	0	0.0%	単立図書館として、市町村立図書館の運営や職員の研修等の指導・助言及び学校図書館や地域団体への支援等の教育的役割を担っているため	9.5%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	1	25.0%	専門的、継続的な調査研究の蓄積や教育的機能の充実が求められているため直営が望ましい。	49.1%
文化会館	1	1	100.0%		93.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	3	100.0%		64.9%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	0	0			100.0%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	施設のあり方を検討中であるため	65.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)総務事務センター

設置状況	委託状況									【参考】	
設置済み	委託有									全国	
		対象部局				対象業務				設置率	委託率
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	95.7%	72.3%
		○	○	○	○	○	○	○			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (4)クラウド化

実施済み		種類	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(全国)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				0.0%	12.8%
実施予定	○	種類	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド	平成29年1月		
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
策定割合(全国)					
23.4%					

## (6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(全国)					
0.0%					

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
9	栃木県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			97.2%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	民間委託等について、今後検討予定	34.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】
					全国導入率
体育館	5	5	100.0%		93.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	14	93.3%	現在、1施設休止中であり、今後の施設の活用について検討中である。	89.5%
プール	4	4	100.0%		92.6%
海水浴場	0	0			60.0%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		100.0%
体養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			96.7%
キャンプ場等	2	2	100.0%		98.5%
産業情報提供施設	0	0			53.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		97.7%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	試験研究、相談業務が主であり、指定管理者制度導入のメリットがあまりないことから、直営による運営が適当である。	25.4%
大規模公園	9	9	100.0%		87.9%
公営住宅	71	19	26.8%	事業者の動向等を見極めつつ、条件が整ったところから地区単位で指定管理者制度の導入を進めている。	67.1%
駐車場	1	1	100.0%		75.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			100.0%
図書館	2	0	0.0%	県内図書館の中核的な位置づけとなっており、市町村との調整・連携を図る上で直営による運営が必要である。 一施設は地元市町村への移管調整中である。	9.5%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	4	66.7%	県内公立美術館・博物館の中核施設という性質と、長期的展望を見据えた人材育成の観点から、直営であることが適切である。	49.1%
文化会館	1	1	100.0%		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	5	3	60.0%	青少年教育施設については、存廃に関して検討中である。	64.9%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	0	0			100.0%
福祉・保健センター	0	0			65.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)総務事務センター

設置状況	委託状況	【参考】							
設置済み	委託有	全国		設置率		委託率			
		95.7%	72.3%						

  

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (4)クラウド化

実施済み	【参考】	
	実施率(全国)	実施時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	
	0.0%	12.8%

  

実施予定	【参考】	
	実施率(全国)	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

  

検討中	【参考】	
	実施率(全国)	検討状況
	0.0%	

  

未実施	【参考】	
	実施率(全国)	実施しない理由
○	0.0%	自庁設置型クラウドシステム構築を目指している。

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		

【参考】  
策定割合(全国)  
23.4%

## (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
10	群馬県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			97.2%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	当面、直営を継続するが、今後の業務のあり方を見据えて、効率的な運営方法を引き続き検討していく。	34.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 全国導入率
体育館	2	2	100.0%		93.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%		89.5%
プール	1	1	100.0%		92.6%
海水浴場	0	0			60.0%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			96.7%
キャンプ場等	1	1	100.0%		98.5%
産業情報提供施設	0	0			53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			97.7%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	機器や施設解放が、企業への様々な技術支援と不可分なことから、依頼試験など特定企業の機密情報の取扱いが多いため、直営で運営することが適当である。	25.4%
大規模公園	16	12	75.0%	施設の規模が大きく、管理業務も多種多様であるとともに、観光協会など関係団体も多く、様々な課題解決には県の判断が求められる状況にあることから、直営で運営することが適当である。	87.9%
公営住宅	105	0	0.0%	公営住宅法で規定している管理代行制度は、指定管理者ができる業務範囲と比較して、より多くの管理権限を代行でき、経費の削減や事業の効率化が図られることから、引き続き管理代行制度を採用する。	67.1%
駐車場	2	1	50.0%	県庁舎に併設されている駐車場であり、県庁舎等と一体的・総合的に管理運営することが効率的・効果的である。	75.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			100.0%
図書館	1	0	0.0%	単立図書館は一般利用者に図書資料等の貸出を行うだけでなく、県内の市町村立図書館や学校図書館への支援や研修等を行う中核的な図書館としての役割を持っており、直営で運営することが適当である。	9.5%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	8	1	12.5%	社会教育施設としての役割を持っていること、また、県の観光施策や地域振興施策等の他の行政分野との連携が重要であることから、直営で運営することが効果的である。	49.1%
文化会館	3	2	66.7%	設備を朽朽のため、改修工事を予定しており、指定管理者制度導入は改修後に改めて検討する。	93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	1	25.0%	学校教育を補完し、学校では得られない体験や学びを提供する場として設置した教育施設として位置付けており、教育効果を維持するため、当面は直営で運営することが適当である。	64.9%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	0	0			100.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		65.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)総務事務センター

設置状況	委託状況	【参考】 全国											
設置済み	委託有	設置率	委託率	対象部局				対象業務					
		95.7%	72.3%	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		
				○	○	○	○	○	○	○			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (4)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(全国)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				0.0%	12.8%

【参考】  
実施予定時期

種類	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

独自開発のシステムを利用している業務が多く、クラウド化することによるトラブルへの対応に不安があり、現状ではメリットを見いだせないため導入検討は行っていない。

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	平成27年度

【参考】  
策定割合(全国)  
23.4%

## (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度
	○	平成29年度

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
11	埼玉県

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			97.2%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			34.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		93.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		89.5%
プール	0	0			92.6%
海水浴場	0	0			60.0%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0%
体養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			96.7%
キャンプ場等	1	1	100.0%		98.5%
産業情報提供施設	0	0			53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			97.7%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	県民にとって特に重要なサービスで県が責任をもって提供する必要がある。	25.4%
大規模公園	27	26	96.3%	社会教育の専門的要素が強い施設のため。	87.9%
公営住宅	317	6	1.9%	県営住宅については管理代行制度を導入している。	67.1%
駐車場	0	0			75.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			100.0%
図書館	2	0	0.0%	社会教育の専門的要素が強い施設のため。	9.5%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	10	3	30.0%	社会教育の専門的要素が強い施設のため。	49.1%
文化会館	4	4	100.0%		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	6	4	66.7%	社会教育の専門的要素が強い施設のため。	64.9%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	0	0			100.0%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	県民にとって特に重要なサービスで県が責任をもって提供する必要がある。	65.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)総務事務センター

設置状況	委託状況	【参考】 全国												
設置済み	委託有	設置率	委託率	対象部局				対象業務						
		95.7%	72.3%	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計			
				○	○	○	○	○	○	○	○			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (4)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(全国)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				0.0%	12.8%

実施しない理由  
自治体クラウド導入をするに当たって以下の課題が考えられ、実施していない。  
・データ移行費用  
・ベンダーロックイン  
・業務担当者との調整  
・他団体との調整

### (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	【参考】 策定割合(全国)
			23.4%

### (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	【参考】 作成割合(全国)
		平成29年度	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
12	千葉県

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			97.2%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			34.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		93.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		89.5%
プール	1	1	100.0%		92.6%
海水浴場	0	0			60.0%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0%
体養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			96.7%
キャンプ場等	0	0			98.5%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		53.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		97.7%
開放型研究施設等	0	0			25.4%
大規模公園	11	10	90.9%	公園としての敷地全域について、県の他の執行機関が都市公園法第5条の許可に基づき公園施設を設置しており、当該公園施設の管理について、当該他の執行機関が指定管理者制度を導入している。	87.9%
公営住宅	143	0	0.0%	公営住宅法に基づく管理代行制度を導入しているため。	67.1%
駐車場	1	1	100.0%		75.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			100.0%
図書館	3	0	0.0%	市町村立図書館への援助、県内図書館間の連絡調整等に努める必要があり、また、図書館活動の最先端の取組を大学や関係機関と連携を図り新たに企画・開発していくことが求められており、このような能力・経験を持った司書の継続的な確保が不可欠であることから、業務の専門性・特殊性が高いため。	9.5%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	1	20.0%	県の博物館行政の中核をなす施設については、県の事務として行う必要があるため、また、県施設や学校教育との連携事業など非採算事業の比重が大きき、指定管理者制度を導入しても効率的・効果的な管理運営ができないことから、コスト削減を期待できないため。	49.1%
文化会館	4	4	100.0%		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	5	5	100.0%		64.9%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	0	0			100.0%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	県営で管理を行っている精神保健福祉センターについては、県における精神保健及び精神障害者の福祉に関する総合的技術センターとして、保健所、市町村、その他の医療、福祉、労働、教育、産業等の関係機関と連携し、地域精神保健福祉活動推進の中核となる機能を備えなければならないため。	65.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
設置済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
		○	○	○		○	○	○		95.7%	72.3%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (4)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(全国)
			○	自治体クラウド 0.0% 単独クラウド 12.8%
				【参考】 実施予定時期
				【参考】 検討状況
				【参考】 実施しない理由

サーバ室整備を行っているところであり、外部にサーバを設置する場合と比較して、システムの手直しや障害発生時の対応等が迅速且つ合理的に実施できるため

### (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	【参考】 策定割合(全国)
	○	平成27年度	23.4%

### (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	【参考】 作成割合(全国)
	○	平成29年度	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
13	東京都

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			97.2%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			34.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 全国導入率
体育館	3	3	100.0%		93.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		89.5%
プール	1	1	100.0%		92.6%
海水浴場	0	0			60.0%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0%
体養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			96.7%
キャンプ場等	0	0			98.5%
産業情報提供施設	0	0			53.1%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		97.7%
開放型研究施設等	2	1	50.0%	都の施策の一環として、直営で実施していく必要がある。	25.4%
大規模公園	68	66	97.1%	管理運営能力等の保持のため、一部の公園については直営で実施していく必要がある。	87.9%
公営住宅	1510	1510	100.0%		67.1%
駐車場	6	6	100.0%		75.6%
大規模霊園、斎場等	10	10	100.0%		100.0%
図書館	2	0	0.0%	委託可能な業務については一部委託化を実施済。本図書館は貸出は行っており、調査研究目的での利用が多いため、直営で運営。	9.5%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	8	8	100.0%		49.1%
文化会館	4	4	100.0%		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			64.9%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	民設民営化予定。	66.7%
介護支援センター	0	0			100.0%
福祉・保健センター	10	6	60.0%	法令等において直営で実施することが規定されているため。	65.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)総務事務センター

設置状況	委託状況
設置済み	委託有

  

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
	○			○	○	○	

【参考】  
全国  
設置率 委託率  
95.7% 72.3%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

知事部局における総務事務は情報システムで対応

## (4)クラウド化

実施済み	○	種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	平成22年4月

  

実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

  

検討中		検討状況

  

未実施		実施しない理由

  

実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	12.8%

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	--	------	---	--------	--------

  

【参考】 策定割合(全国)	23.4%
------------------	-------

## (6)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成30年度以降
------	--	------	---	----------	----------

  

【参考】 作成割合(全国)	0.0%
------------------	------

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
14	神奈川県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			97.2%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			34.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 全国導入率
体育館	4	3	75.0%	現状、当該施設は指導研究事業で利用する割合が多く、研修・研究部門は教育行政の根幹であることに鑑み、直営で運営している。	93.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	24	21	87.5%	現状、当該施設は指導研究事業で利用する割合が多く、研修・研究部門は教育行政の根幹であることに鑑み、直営で運営している。	89.5%
プール	4	3	75.0%	現状、当該施設は指導研究事業で利用する割合が多く、研修・研究部門は教育行政の根幹であることに鑑み、直営で運営している。	92.6%
海水浴場	0	0			60.0%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0%
体養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		96.7%
キャンプ場等	1	1	100.0%		98.5%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			97.7%
開放型研究施設等	0	0			25.4%
大規模公園	21	21	100.0%		87.9%
公営住宅	214	214	100.0%		67.1%
駐車場	37	33	89.2%	公の施設への指定管理者制度導入の可否を踏まえ検討。	75.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			100.0%
図書館	2	0	0.0%	長期的な視野に立った資料の収集・保存、市町村立図書館司書への研修等があることから、引き続き運営の改善を図りながら、県直営を継続。	9.5%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	3	42.9%	長期的な視野に立った資料の収集・保存や蓄積された調査研究の引継ぎがあることから、引き続き運営の改善を図りながら、県直営を継続。	49.1%
文化会館	5	5	100.0%		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	4	100.0%		64.9%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	0	0			100.0%
福祉・保健センター	0	0			65.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)総務事務センター

設置状況	委託状況	【参考】 全国							
設置済み	委託有	設置率	委託率						
		95.7%	72.3%						

  

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (4)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(全国)	
	○			自治体クラウド	単独クラウド
				0.0%	12.8%

  

実施予定	検討状況	実施しない理由
○		

  

実施済み	実施予定	実施予定時期
	○	平成27年9月

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	平成28年度

  

【参考】 策定割合(全国)
23.4%

## (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度
	○	平成30年度以降

  

【参考】 作成割合(全国)
0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
15	新潟県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			97.2%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	当県の学校技術員は、学校施設の維持管理だけでなく、行政の事務にも従事するなど、学校運営において多様な役割を担っており、現時点では、今後も直営により対応	34.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】
					全国導入率
体育館	2	2	100.0%		93.7%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	2	33.3%	市町村に事務委託済み	89.5%
プール	2	1	50.0%	市町村に事務委託済み	92.6%
海水浴場	0	0			60.0%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			96.7%
キャンプ場等	1	1	100.0%		98.5%
産業情報提供施設	4	1	25.0%	隣接のセンターと切り分けた指定管理導入は馴染まない	53.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		97.7%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	食品研究センターの付帯施設であり、指定管理者制度にそぐわない	25.4%
大規模公園	12	12	100.0%		87.9%
公営住宅	92	0	0.0%	住宅供給公社(管理代行制)、市町村(事務処理特例条例)で管理を委託済み	67.1%
駐車場	1	1	100.0%		75.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			100.0%
図書館	2	0	0.0%	専門的・学術的圖書の収集と市町村立図書館への支援、助言等を行っており、直営による管理が適当	9.5%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	8	4	50.0%	企画展運営と美術作品の保存に関して、学芸員の高度な専門性と施設維持の継続性が必要	49.1%
文化会館	1	1	100.0%		93.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	高い専門性を必要とする役割を担っており、当面直営による管理を継続	64.9%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	0	0			100.0%
福祉・保健センター	8	5	62.5%	各施設の実態に合わせ、外部有識者の意見等を踏まえて施設のあり方の検討を進める	65.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)総務事務センター

設置状況	委託状況	【参考】							
設置済み	委託有	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○	○	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (4)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(全国)	実施時期
				自治体クラウド	0.0%
				単独クラウド	12.8%
				実施予定時期	
				自治体クラウド	
				単独クラウド	
				検討状況	
				個人情報を取り扱う事が多い行政機関として、クラウド利用によるコスト削減と外部に個人情報を保管することとなるリスクを慎重に比較検討を行っている。	
				実施しない理由	

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】  
策定割合(全国)  
23.4%

## (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成30年度以降
	○		

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%

※既に独自方式で作成しているため、統一基準の財務諸表については対応を検討中。  
※統一基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
16	富山県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			97.2%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	現在ポイラーなどの有資格者の確保の必要性もあり、正規又は再任用職員の配置、臨時費金職員等で対応しているが、今後、民間委託や非常勤職員での対応も含め、業務のあり方について検討することとしている。	34.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】
					全国導入率
体育館	2	2	100.0%		93.7%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		89.5%
プール	1	1	100.0%		92.6%
海水浴場	0	0			60.0%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		100.0%
体養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			96.7%
キャンプ場等	0	0			98.5%
産業情報提供施設	0	0			53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			97.7%
開放型研究施設等	16	3	18.8%	研究業務と施設利用等を一体管理する必要があるため。	25.4%
大規模公園	24	18	75.0%	県立自然公園については地域制公園であり、公の施設の業務と行政的な業務(違反予防の監視等)が並存しているため。	87.9%
公営住宅	1	1	100.0%		67.1%
駐車場	2	2	100.0%		75.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			100.0%
図書館	1	0	0.0%	市町村図書館支援など、専門性・継続性が重要な業務であるため。	9.5%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	5	100.0%		49.1%
文化会館	4	4	100.0%		93.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%		64.9%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	0	0			100.0%
福祉・保健センター	10	1	10.0%	厚生センター(保健所)については、指定管理対象となる業務が僅かであるため、障害者の相談機関については、法律等による制約があるが、障害者支援施設は、外部有識者を交えた協議会において中期的に民間移管とされており、現在、民間移管方法等について検討中である。	65.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)総務事務センター

設置状況	委託状況	【参考】											
設置済み	委託有	全国				設置率				委託率			
		95.7%				72.3%							

  

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (4)クラウド化

実施済み	【参考】	
	実施率(全国)	実施時期
	0.0%	12.8%

  

実施予定	【参考】	
	実施率(全国)	実施予定時期
	0.0%	12.8%

  

検討中	【参考】	
	検討状況	実施しない理由
		都道府県業務に対応できるクラウドサービスがないため。

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	平成27年度

  

【参考】
策定割合(全国)
23.4%

## (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度
	○	平成29年度

  

【参考】
作成割合(全国)
0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
17	石川県

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			97.2%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			34.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		93.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		89.5%
プール	0	0			92.6%
海水浴場	0	0			60.0%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			96.7%
キャンプ場等	6	6	100.0%		98.5%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		53.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		97.7%
開放型研究施設等	4	0	0.0%	県の機関の一部として設置し、企業の研究開発の支援や、県内産業の振興を図る施設であるため、県が直接運営している	25.4%
大規模公園	16	14	87.5%	美六園は庭の園地である「特別名勝」の文化財園地であり、また、金沢城公園は「国指定史跡」の歴史的遺産であり、本県の代表的な歴史・文化の観光拠点として、文化・観光施策の推進上、重要な公園であるため、県が直接運営している	87.9%
公営住宅	55	55	100.0%		67.1%
駐車場	0	0			75.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			100.0%
図書館	1	0	0.0%	広域かつ総合的な立場から、専門的な資料の収集やレファレンス、市町立図書館への支援を行うなど、県の生涯学習推進施策の重要な拠点施設であるため、県が直接運営している	9.5%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	12	6	50.0%	美術館、歴史博物館等は、本県の優れた文化の継承と発展を担う重要な拠点施設であるため、県が直接運営している	49.1%
文化会館	3	2	66.7%	音楽堂は、本県の優れた文化の継承と発展を担う重要な拠点施設であるため、県が直接運営している	93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	11	8	72.7%	伝統産業の活性化、後継者の確保・育成を行う研修所等は、本県の伝統産業の振興・継承を担う重要な拠点施設であるため、県が直接運営している	64.9%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	0	0			100.0%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		65.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)総務事務センター

設置状況	委託状況	【参考】 全国										
設置済み	委託予定	設置率	委託率									
		95.7%	72.3%									
		対象部局				対象業務						
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計			
		○		○	○	○	○					

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (4)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(全国)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				0.0%	12.8%
				実施予定時期	
				自治体クラウド	単独クラウド
				検討状況	
				実施しない理由	
				制度構築、自家発電、ガス消化、生体認証による入退室管理、監視カメラ等を備えた専用のコンピュータ室を所有しているため。	

### (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		
【参考】 策定割合(全国) 23.4%			

### (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		
【参考】 作成割合(全国) 0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
18	福井県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			97.2%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	現在点では、委託予定はありません。	34.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 全国導入率
体育館	0	0			93.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	5	71.4%	福井県を控えているためなど	89.5%
プール	0	0			92.6%
海水浴場	0	0			60.0%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0%
体養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%		96.7%
キャンプ場等	2	2	100.0%		98.5%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	試験研究機関としての専門性や技術力を活かすため	53.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		97.7%
開放型研究施設等	0	0			25.4%
大規模公園	9	6	66.7%	福井県を控えているためなど	87.9%
公営住宅	16	11	68.8%	新規入居を募集しないため	67.1%
駐車場	2	1	50.0%	低コストでの管理が可能のため	75.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			100.0%
図書館	4	0	0.0%	専門性の保持、市の図書館との連携や支援のため	9.5%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	0	0.0%	長期的な視点に立った調査研究、資料収集、保存等を継続していくため	49.1%
文化会館	2	2	100.0%		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	10	2	20.0%	研修や児童生徒の指導等に専門性を持った職員を配置するため	64.9%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	0	0			100.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		65.9%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)総務事務センター

設置状況	委託状況									【参考】 全国	
設置済み	委託有									設置率	委託率
		対象部局				対象業務				95.7%	72.3%
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		
		○		○	○	○	○	○	○		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (4)クラウド化

実施済み		種類	実施時期	【参考】 実施率(全国)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		0.0%	12.8%
実施予定	○	種類	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド	平成27年7月		
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成27年度
【参考】 策定割合(全国) 23.4%					

## (6)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成28年度
【参考】 作成割合(全国) 0.0%					

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
19	山梨県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			97.2%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	退職不補充による非常勤化の推進	34.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 全国導入率
体育館	5	5	100.0%		93.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		89.5%
プール	4	4	100.0%		92.6%
海水浴場	0	0			60.0%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0%
体養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		96.7%
キャンプ場等	4	4	100.0%		98.5%
産業情報提供施設	0	0			53.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		97.7%
開放型研究施設等	0	0			25.4%
大規模公園	11	11	100.0%		87.9%
公営住宅	91	13	14.3%	公営住宅のうち、公営住宅法に基づく公営住宅については、管理代行制度(同法第47条)による方が、指定管理者による場合には委託できない事例についても代行が可能であり、県の行政事務の軽減を図ることができる。	67.1%
駐車場	1	1	100.0%		75.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			100.0%
図書館	1	1	100.0%		9.5%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	11	8	72.7%	博物館は、教育文化施設として安定的に質の高いサービスを提供する必要があるが、指定管理者制度を導入した場合、長期計画に基づく専門人材の育成が困難であったり、短期の取組が偏重され、直ちに収益に結びつかない業務が軽視される恐れがある。	49.1%
文化会館	3	3	100.0%		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	6	5	83.3%	当該施設は、博物館(直営施設)の教育普及事業を実施するための施設であり、安定的に質の高いサービスを提供する必要がある。指定管理者制度を導入した場合、長期計画に基づく専門人材の育成が困難であったり、短期の取組が偏重され、直ちに収益に結びつかない業務が軽視される恐れがある。	64.9%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	0	0			100.0%
福祉・保健センター	6	6	100.0%		65.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)総務事務センター

設置状況	委託状況
設置予定無し	0

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【設置予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本県では、平成10年度から各部局幹事課に本庁総務事務を集中するなど、早期から総務事務の効率化に取り組み、業務の省力化や人員削減に効果を上げてきたが、更なる集中化については費用対効果等の面でメリットを見出しがたく、慎重に検討することとしている。

【参考】 全国	
設置率	委託率
95.7%	72.3%

## (4)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
------	------	-----	-----

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

**検討状況**

**実施しない理由**  
本県の人事給与システムや財務会計システムなどの基幹システムは、既にメインフレームからクライアントサーバに移行している。現在は計画に基づきサーバの統合に取り組んでいるところである。

【参考】 実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	12.8%

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	平成27年度

【参考】 策定割合(全国)
23.4%

## (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度
	○	平成29年度

【参考】 作成割合(全国)
0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
20	長野県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			97.2%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	平成22年度から、正規職員の退職等に応じて順次非常勤職員による対応に切り替えている。	34.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 全国導入率
体育館	0	0			93.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		89.5%
プール	0	0			92.6%
海水浴場	0	0			60.0%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0%
体養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			96.7%
キャンプ場等	0	0			98.5%
産業情報提供施設	0	0			53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			97.7%
開放型研究施設等	0	0			25.4%
大規模公園	4	4	100.0%		87.9%
公営住宅	152	0	0.0%	管理代行及び業務委託で対応	67.1%
駐車場	0	0			75.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			100.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると判断したため。	9.5%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	業務委託で対応	49.1%
文化会館	5	5	100.0%		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	4	100.0%		64.9%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	0	0			100.0%
福祉・保健センター	8	5	62.5%	業務委託で対応	65.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
設置済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
○		○	○	○	○	○	○			95.7%	72.3%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (4)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(全国)
○			○	実施率(全国) 自治体クラウド 0.0% 単独クラウド 12.8%

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(全国)
			○	実施率(全国) 自治体クラウド 0.0% 単独クラウド 12.8%

検討状況

実施しない理由  
・庁内プライベートクラウド(サーバ(統合基盤))を運用中  
・市町村とは業務の違いがあるため基幹系システムの共同利用は難しい

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	【参考】 策定割合(全国)
	○	平成27年度	23.4%

## (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	【参考】 作成割合(全国)
	○	平成29年度	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
21	岐阜県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			97.2%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	正規職員にて対応しているが、職員が退職後は不補充のため、非常勤専門職(嘱託)にて対応。	34.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】
					全国導入率
体育館	1	1	100.0%		93.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		89.5%
プール	1	1	100.0%		92.6%
海水浴場	0	0			60.0%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		100.0%
体養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			96.7%
キャンプ場等	0	0			98.5%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		53.1%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		97.7%
開放型研究施設等	0	0			25.4%
大規模公園	6	6	100.0%		87.9%
公営住宅	14	1	7.1%	岐阜県営住宅では、公営住宅法に基づく管理代行制度が、委託できる業務内容から指定管理者制度より有利と判断し、管理代行制度を導入している。	67.1%
駐車場	1	1	100.0%		75.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			100.0%
図書館	1	0	0.0%	県施策として、一貫した方針の下に資料収集やレファレンスサービス業務を行うとともに、県の中核図書館として、市町村立図書館の設置及び運営に対する指導・助言を計画的に行うため。	9.5%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	10	5	50.0%	調査研究の発展や、教育普及活動の継続・充実は、他に運営等を委ねるより県の運営下においてこそ活かされるため。	49.1%
文化会館	3	2	66.7%	休止中のため。	93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			64.9%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		66.7%
介護支援センター	0	0			100.0%
福祉・保健センター	13	8	61.5%	機密性の高い個人情報を取り扱い、関係団体・市町村等と連携が必須であるため、県が直接実施することが適当である。	65.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)総務事務センター

設置状況	委託状況	【参考】											
設置済み	委託有	全国				設置率				委託率			
		95.7%				72.3%							

  

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (4)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(全国)	実施率(岐阜)
			○	0.0%	12.8%

  

実施済み	実施予定	検討中	未実施
			○

  

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

  

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

  

**検討状況**

**実施しない理由**

自治体クラウドに関しては、他団体との業務プロセスが差異が大きく共同化が困難であるため、単独クラウドに関しては、「岐阜県情報システム最適化取組方針」により、重要な情報資産を保有する場合は、プライベートクラウド(庁舎等内にハード設置)の適用を原則としているため。

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	平成27年度

  

【参考】

策定割合(全国)	23.4%
----------	-------

## (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度
	○	平成29年度

  

【参考】

作成割合(全国)	0.0%
----------	------

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
22	静岡県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			97.2%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			34.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 全国導入率
体育館	8	7	87.5%	当面は直営により管理を行うが、指定管理者制度の導入について、今後改めて検討する。	93.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	15	100.0%		89.5%
プール	3	3	100.0%		92.6%
海水浴場	0	0			60.0%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	他の類似施設の運営等も考慮する方針が決定するまで、当面は直営により管理を行う。	96.7%
キャンプ場等	1	1	100.0%		98.5%
産業情報提供施設	0	0			53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			97.7%
開放型研究施設等	8	0	0.0%	研究施設の一部を公の施設としており、指定管理者制度を導入すると、一体的管理ができなくなる上に管理費も増加するため、直営による管理が適当である。また、入居者に提供するサービスの専門性により、直営による管理が適当である。	25.4%
大規模公園	5	5	100.0%		87.9%
公営住宅	140	0	0.0%	公営住宅法による管理が認められていることから、指定管理者制度との比較検討の結果、同法による管理代行制度により管理を行っている。	67.1%
駐車場	30	16	53.3%	(他の主要施設に付随する駐車場であり、導入に対する考えは主要施設に対する考えと同様である)	75.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			100.0%
図書館	1	0	0.0%	選書、調査相談などの基幹業務や市町立図書館の支援を行うには、直営による管理が適当である。	9.5%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	県内唯一の県立の美術館として県の芸術文化の発展を担うためには安定的かつ継続的な運営が不可欠であるため、直営による管理が適当である。	49.1%
文化会館	0	0			93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	2	50.0%	他の類似施設の運営方法や利用者の動向を見極める必要があり、当面は直営により管理を継続する。今後は、これらの動向や状況変化に対し、速やかに対応していく。	64.9%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	0	0			100.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		65.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
設置済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
		○				○	○	○	○	95.7%	72.3%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (4)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(全国)
		○		0.0%

種類	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

種類	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

**検討状況**

基幹システム(県税システム、健康福祉系システム)は、業務処理の安全性確保のため庁内で運用することを想定している。そのため、情報システムの開発・運用管理に係るコスト削減への取組として、庁内にプライベートクラウドを構築し、システム統合を推進している。

**実施しない理由**

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】  
策定割合(全国)  
23.4%

## (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
23	愛知県

### (1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			97.2%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	平成12年4月から正規採用者なし。 退職不補充による非常勤化(委託化)を進めている。	34.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等

項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 全国導入率
体育館	2	2	100.0%		93.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		89.5%
プール	0	0			92.6%
海水浴場	0	0			60.0%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			96.7%
キャンプ場等	0	0			98.5%
産業情報提供施設	0	0			53.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		97.7%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	庁内にあるため、切り分けて施設管理することがかえって非効率となる施設である。	25.4%
大規模公園	19	19	100.0%		87.9%
公営住宅	297	0	0.0%	補助的業務に加えて、入居者の決定や住戸内の工事承認など、事業主体が行う権限行為を一体的に行うことが可能となる管理代行制度を導入している。	67.1%
駐車場	0	0			75.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			100.0%
図書館	1	1	100.0%		9.5%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	2	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる施設や、庁内にあるため切り分けて施設管理することがかえって非効率となる施設である。	49.1%
文化会館	0	0			93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	5	5	100.0%		64.9%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	0	0			100.0%
福祉・保健センター	0	0			65.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)総務事務センター

設置状況	委託状況	【参考】 全国	
設置済み	委託有	設置率	委託率
		95.7%	72.3%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (4)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(全国)	
			○	自治体クラウド	単独クラウド
				0.0%	12.8%

検討状況	実施しない理由
検討中	
未実施	愛知県では庁内クラウド(オープン系システム自庁型)を整備している。

### (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】  
策定割合(全国)  
23.4%

### (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成30年度以降
	○		

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
24	三重県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			97.2%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			34.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】
					全国導入率
体育館	3	3	100.0%		93.7%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		89.5%
プール	1	1	100.0%		92.6%
海水浴場	0	0			60.0%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0%
体養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			96.7%
キャンプ場等	0	0			98.5%
産業情報提供施設	0	0			53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			97.7%
開放型研究施設等	0	0			25.4%
大規模公園	8	7	87.5%	未導入の1施設については、平成27年度から景観管理となったため、今後導入を検討。	87.9%
公営住宅	61	61	100.0%		67.1%
駐車場	0	0			75.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			100.0%
図書館	1	0	0.0%	他の文化施設との一体的な運営手法を検討中。	9.5%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	3施設のうち2施設は、他の文化施設との一体的な運営手法を検討中。	49.1%
文化会館	1	1	100.0%		93.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%		64.9%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	0	0			100.0%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		65.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)総務事務センター

設置状況	委託状況									【参考】	
設置済み	委託有									全国	
		対象部局				対象業務				設置率	委託率
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	95.7%	72.3%
		○	○	○		○	○	○			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (4)クラウド化

実施済み	実施時期	【参考】	
	自治体クラウド	実施率(全国)	
	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
		0.0%	12.8%
実施予定	実施予定時期		
	自治体クラウド		
	単独クラウド		
検討中	検討状況		
未実施	実施しない理由	基幹システムでは対応システムが無いため	

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		
【参考】	策定割合(全国)	
	23.4%	

## (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		
【参考】	作成割合(全国)		
	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
25	滋賀県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			97.2%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	学校用務員の業務は多様なものとなり、意思疎通が図りやすく、臨機応変に速やかな対応ができるなどのメリットもあることから、現時点では直営での業務実施を考えている。	34.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】
					全国導入率
体育館	2	2	100.0%		93.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		89.5%
プール	1	1	100.0%		92.6%
海水浴場	0	0			60.0%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0%
体養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			96.7%
キャンプ場等	1	1	100.0%		98.5%
産業情報提供施設	0	0			53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			97.7%
開放型研究施設等	0	0			25.4%
大規模公園	7	7	100.0%		87.9%
公営住宅	43	43	100.0%		67.1%
駐車場	0	0			75.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			100.0%
図書館	1	0	0.0%	蔵書の構築やレファレンス、地域の実情に応じた情報提供サービスを行う上で必要な継続性や安定性を確保し、専門職員の育成を行うには、長期的な視野に立った運営が必要であり、運営主体の変動は望ましくないため。	9.5%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	3	50.0%	調査・研究の継続性、学芸員等の長期的な人材育成、資料収集等に際しての信頼関係の維持などの観点から長期的な視野に立った運営が必要であり、運営主体の変動は望ましくないため。	49.1%
文化会館	3	3	100.0%		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		64.9%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	0	0			100.0%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		65.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)総務事務センター

設置状況	委託状況	【参考】	
設置済み	委託予定	全国	
		設置率	委託率
		95.7%	72.3%

  

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○				○	○	○	○

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (4)クラウド化

実施済み	【参考】	
	実施率(全国)	
	自治体クラウド	0.0%
	単独クラウド	12.8%

  

実施予定	【参考】	
	実施率(全国)	
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

  

検討中	【参考】	
	実施率(全国)	
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

  

未実施	【参考】	
	実施率(全国)	
○	自治体クラウド	
○	単独クラウド	

実施しない理由  
都道府県の業務に対応できるクラウドサービスがないため。

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	平成27年度

  

【参考】
策定割合(全国)
23.4%

## (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度
	○	平成29年度

  

【参考】
作成割合(全国)
0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
26	京都府

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			97.2%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	現在、職員の退職等の状況を見ながら、非常勤職員の配置等による体制整理を進めている。	34.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 全国導入率
体育館	1	0	0.0%		93.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0		平成19年度に「公民チャレンジ提案制度(府の施設運営等につき官民双方から提案を募集し、最も優れた提案者に運営を行わせるもの)」によるコンペを実施した結果、府の提案がサービス向上・経費削減の点で最も高い評価を得、府の直営が継続されることとなった。	89.5%
プール	0	0			92.6%
海水浴場	0	0			60.0%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			96.7%
キャンプ場等	0	0			98.5%
産業情報提供施設	0	0			53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			97.7%
開放型研究施設等	0	0			25.4%
大規模公園	11	4	36.4%	無人の都市公園及び自然公園については、管理する施設が少ない上、利用料金徴収など利用者管理の必要がなく、指定管理者制度導入のメリットがない。	87.9%
公営住宅	149	15	10.1%	公営住宅法に基づき設置した住宅については、同法に基づく管理代行制度を導入している。	67.1%
駐車場	0	0			75.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			100.0%
図書館	1	0	0.0%	府内の中核的図書館として市町村支援の役割が大きく、専門職員の配置が必要であり、直営としている。	9.5%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	1	20.0%	施設の運営上、専門的な知識・技術及びそれらの継承が必要のため、直営としている施設がある。	49.1%
文化会館	3	3	100.0%		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		64.9%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	0	0			100.0%
福祉・保健センター	9	8	88.9%	該当施設は府内唯一の児童自立支援施設であり、児童擁護施設では処遇が困難な児童の自立支援を行うため、高い専門性を有する職員の安定的・継続的な確保が必要であるため、直営としている。	65.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)総務事務センター

設置状況	委託状況	【参考】 全国							
設置済み	委託有	設置率	委託率						
		95.7%	72.3%						

  

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (4)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(全国)	
			○	自治体クラウド	単独クラウド
				0.0%	12.8%

  

検討状況	実施しない理由
検討中	
未実施	○
	仮想化対応による効率化は図っているが、個人番号データをもつシステムであり、安全管理対応についての調整を深める必要があることから未実施となっている。

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	平成28年度

【参考】  
策定割合(全国)  
23.4%

## (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度
	○	平成29年度

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
27	大阪府

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			97.2%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			34.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 全国導入率
体育館	2	2	100.0%		93.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		89.5%
プール	0	0			92.6%
海水浴場	0	0			60.0%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0%
体養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		96.7%
キャンプ場等	0	0			98.5%
産業情報提供施設	0	0			53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			97.7%
開放型研究施設等	0	0			25.4%
大規模公園	18	17	94.4%		87.9%
公営住宅	383	383	100.0%		67.1%
駐車場	4	4	100.0%		75.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			100.0%
図書館	2	1	50.0%	未導入の施設についても、平成28年4月から導入予定	9.5%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	4	66.7%		49.1%
文化会館	1	1	100.0%		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		64.9%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	0	0			100.0%
福祉・保健センター	4	2	50.0%		65.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)総務事務センター

設置状況	委託状況									【参考】 全国	
設置済み	委託有									設置率	委託率
		対象部局				対象業務				95.7%	72.3%
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		
		○	○	○	○	○	○	○	○		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (4)クラウド化

実施済み	○	種類	実施時期	【参考】 実施率(全国)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド	平成25年4月	0.0%	12.8%
実施予定		種類	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成27年度
【参考】 策定割合(全国) 23.4%					

## (6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成30年度以降
【参考】 作成割合(全国) 0.0%					

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
28	兵庫県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			97.2%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	学校運営の状況と職員の退職動向を勘案し、今後検討。	34.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 全国導入率
体育館	2	2	100.0%		93.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		89.5%
プール	0	0			92.6%
海水浴場	0	0			60.0%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		100.0%
体養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			96.7%
キャンプ場等	0	0			98.5%
産業情報提供施設	0	0			53.1%
展示場施設、見本市施設	3	3	100.0%		97.7%
開放型研究施設等	5	0	0.0%	民間の代替性がないため。	25.4%
大規模公園	17	17	100.0%		87.9%
公営住宅	456	456	100.0%		67.1%
駐車場	0	0			75.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			100.0%
図書館	1	0	0.0%	広域行政機関として、高度で専門的な資料収集、資料保存、調査・相談業務を中長期的に安定して行う必要があるため。	9.5%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	10	4	40.0%	収集・保管、展示、教育普及、調査研究業務を中長期的な計画のもとで進める必要があるため。	49.1%
文化会館	7	7	100.0%		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	2	50.0%	学校現場との密接な連携を要するため。	64.9%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	0	0			100.0%
福祉・保健センター	12	10	83.3%	高度な秘密性、信頼性が求められるため。	65.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
設置済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
○		○				○	○	○	○	95.7%	72.3%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (4)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(全国)	
○			○	実施率(全国)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				0.0%	12.8%

実施しない理由  
自治体クラウド導入によって「コスト削減効果」や「業務量の軽減」等が期待できるが、「既存カスタマイズの抑制」や「操作の変更等による職員負担の軽減」等の課題が多く、現段階では具体的な検討までに至っていない。  
このほかにも、データセンターの場所や運用体制が明確にされていない場合が多く、重要情報の管理についてセキュリティ面での不安が残る。

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	【参考】 策定割合(全国)
	○	平成28年度	23.4%

## (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	【参考】 作成割合(全国)
	○	平成29年度	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
29	奈良県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			97.2%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			34.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 全国導入率
体育館	4	2	50.0%	平成27年度あり方検討業務において、導入について検討を予定(2施設)	93.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	8	53.3%	平成27年度あり方検討業務において、導入について検討を予定(7施設)	89.5%
プール	3	3	100.0%		92.6%
海水浴場	0	0			60.0%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			96.7%
キャンプ場等	0	0			98.5%
産業情報提供施設	5	0	0.0%	貸館業務を平成27年12月末で終了することとなっているため、導入見込みはない(1施設) 県の産業・雇用の拠点施設に位置付けており、臨機応変な対応が必要(3施設) 運営も含め、施設のあり方について検討中(1施設)	53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			97.7%
開放型研究施設等	0	0			25.4%
大規模公園	7	3	42.9%	歴史ある名勝地であり、基盤整備・緑地整備等の計画を進めているため直営による管理が必要(1施設) 導入について検討中(3施設)	87.9%
公営住宅	44	18	40.9%	利用年数の残る中層耐火建物の集約住宅(全管理戸数の約65%)において導入済み。その他の中層耐火建物についても今後の拡大を検討。	67.1%
駐車場	5	1	20.0%	平成27年度あり方検討業務において、導入について検討を予定(1施設) 国内有数の観光地に隣接する駐車場であり、災害対策等の柔軟なコントロールのため、直営管理が必要(3施設)	75.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			100.0%
図書館	1	0	0.0%	歴史や文化の発信の拠点と位置付けており、臨機応変な対応が必要のため	9.5%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	0	0.0%	中層地域の観光拠点に位置付けられており、臨機応変な対応が必要(1施設) 現時点で施設の改修を進めているところであり、運営に係るコストが安定しないため(3施設) 中長期的な整備計画が定まってくるまで、当該施設は短期で用途を終了し別の用途で活用することとなるため。(1施設)	49.1%
文化会館	3	1	33.3%	施設のあり方等について検討を進めているところであり、運営に係るコストが安定しないため(2施設)	93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	2	66.7%	現時点で施設の改修を進めているところであり、運営に係るコストが安定しないため	64.9%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	0	0			100.0%
福祉・保健センター	8	4	50.0%	施設の改修を進めているところであり、運営に係るコストが安定しないため(2施設) 施設利用料が無料であり、指定管理料が少額になるため(2施設)	65.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)総務事務センター

設置状況	委託状況									【参考】 全国	
設置済み	委託有									設置率	委託率
		対象部局				対象業務				95.7%	72.3%
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		
		○	○	○	○	○	○	○			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (4)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(全国)	
	○			自治体クラウド	単独クラウド
				0.0%	12.8%

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(全国)	
	○			自治体クラウド	単独クラウド
				0.0%	12.8%

実施予定時期: 平成28年度

検討状況

実施しない理由

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成27年度	【参考】 策定割合(全国)	
	○			23.4%	

## (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度	【参考】 作成割合(全国)	
	○			0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
30	和歌山県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付	○	現時点では変更予定なし	97.2%
電話交換	○	現時点では変更予定なし	89.2%
公用車運転			91.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	現時点では変更予定なし	34.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】
					全国導入率
体育館	3	3	100.0%		93.7%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		89.5%
プール	1	1	100.0%		92.6%
海水浴場	3	0	0.0%	見込まれるコスト削減効果が小さいため	60.0%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			96.7%
キャンプ場等	0	0			98.5%
産業情報提供施設	4	3	75.0%	専門的な業務や特許な管理業務でない企画・立案業務があり、外部委託することがないため	53.1%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	将来的に売却などを行うため	97.7%
開放型研究施設等	0	0			25.4%
大規模公園	6	6	100.0%		87.9%
公営住宅	75	0	0.0%	管理代行制度及び直営を併用することが入居者の利便性向上に資するため	67.1%
駐車場	0	0			75.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			100.0%
図書館	2	0	0.0%	蔵書管理、購入方針、利用者の個人情報保護管理等、公共性とその理念を必要とするため	9.5%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	展覧会等の立案に關し、教育的観点や文化の発信継承という視点を失い、商業主義に陥る危険性や入場料の無料化等の教育的配慮がなされない可能性があるため	49.1%
文化会館	1	1	100.0%		93.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	3	100.0%		64.9%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	0	0			100.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	難病・子ども保健福祉相談センターは、非常に稀な疾患の患者も利用しており、民間での対応は困難であるため	65.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)総務事務センター

設置状況	委託状況	【参考】											
設置済み	委託有	全国				設置率				委託率			
		95.7%				72.3%							
		対象部局				対象業務							
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
		○	○	○	○	○	○		○				

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (4)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(全国)	実施率(和歌山)
				0.0%	12.8%
				実施時期	
				自治体クラウド	
				単独クラウド	
				実施予定時期	
				自治体クラウド	
				単独クラウド	
				検討状況	
				実施しない理由	
				耐災害性を備えた庁舎内にサーバールームを有していること、及び共同利用が見込めずコスト削減効果はないため。	

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		
【参考】			
策定割合(全国)			
23.4%			

## (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		
【参考】			
作成割合(全国)			
0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
31	鳥取県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			97.2%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	対応方針未定(直営、外部委託について、それぞれのメリットやデメリット等を踏まえ、今後、検討)	34.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 全国導入率
体育館	3	3	100.0%		93.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		89.5%
プール	2	2	100.0%		92.6%
海水浴場	0	0			60.0%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0%
体養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			96.7%
キャンプ場等	0	0			98.5%
産業情報提供施設	0	0			53.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		97.7%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		25.4%
大規模公園	5	3	60.0%	それぞれ「試験研究機関との一体管理が効率的」、「施設整備途中」の理由により、置留としている。	87.9%
公営住宅	106	0	0.0%	管理代行制度を導入している。	67.1%
駐車場	1	1	100.0%		75.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			100.0%
図書館	2	0	0.0%	(図書館)市町村を補完し、県内の図書館間の連絡調整、連携協力が必要である。(公文書館)行政機関としての性格が強いため、指定管理に適さない。	9.5%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	(博物館:直営運営すべき)県内の博物館等への指導助言等が必要である。(山陰海岸学習館:その他)利用料がなく指定管理のメリットが見込めない。	49.1%
文化会館	2	2	100.0%		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	10	4	40.0%	教育機関・養成機関としての主体的関与が必要である。(28年度から、少年自然の家及び青年の家について指定管理者制度を導入。)	64.9%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	0	0			100.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	(精神保健福祉センター)行政機関としての性格が強いため、指定管理に適さない。	65.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)総務事務センター

設置状況	委託状況	【参考】 全国							
設置済み	委託有	設置率	委託率						
		95.7%	72.3%						

  

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (4)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(全国)	
	○			自治体クラウド	単独クラウド
				0.0%	12.8%

  

実施予定	実施予定時期
○	平成29年度

  

検討中	検討状況

  

未実施	実施しない理由

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	平成27年度

  

【参考】 策定割合(全国)
23.4%

## (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度
	○	平成29年度

  

【参考】 作成割合(全国)
0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
32	島根県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			97.2%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			34.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 全国導入率
体育館	3	3	100.0%		93.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	ダム関連施設であり、指定管理にじまない。	89.5%
プール	1	1	100.0%		92.6%
海水浴場	0	0			60.0%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			96.7%
キャンプ場等	0	0			98.5%
産業情報提供施設	0	0			53.1%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		97.7%
開放型研究施設等	4	2	50.0%	県の施策としての研究機能や高度な専門性を持つ施設であるため	25.4%
大規模公園	3	3	100.0%		87.9%
公営住宅	90	0	0.0%	管理代行制度により管理を行っているため	67.1%
駐車場	0	0			75.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			100.0%
図書館	2	0	0.0%	教育機関としての性格を持つため	9.5%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	7	100.0%		49.1%
文化会館	2	2	100.0%		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	教育機関としての性格を持つため	64.9%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	0	0			100.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		65.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)総務事務センター

設置状況	委託状況		
設置済み	委託予定無し		

  

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】  
全国  
設置率 委託率  
95.7% 72.3%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (4)クラウド化

実施済み		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>種類</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	種類	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		
種類	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
実施予定		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>種類</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	種類	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		
種類	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中	○	<p style="font-size: x-small;">検討状況</p> <p style="font-size: x-small;">システムの導入・更新に当たっては、独自システムの構築・保有からサービス利用への転換や、全庁的システム共通基盤に集約するなど、費用対効果を改善する取組みを進めている。基幹系システムについても、今後、システムの新規導入や更新においては、クラウド化を検討していく。</p>							
未実施		<p style="font-size: x-small;">実施しない理由</p>							

【参考】  
実施率(全国)  
自治体クラウド 単独クラウド  
0.0% 12.8%

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成27年度
------	--	------	---	--------	--------

【参考】  
策定割合(全国)  
23.4%

## (6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
33	岡山県

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			97.2%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			34.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 全国導入率
体育館	2	2	100.0%		93.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		89.5%
プール	0	0			92.6%
海水浴場	0	0			60.0%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0%
体養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			96.7%
キャンプ場等	0	0			98.5%
産業情報提供施設	0	0			53.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		97.7%
開放型研究施設等	0	0			25.4%
大規模公園	0	0			87.9%
公営住宅	33	33	100.0%		67.1%
駐車場	0	0			75.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			100.0%
図書館	1	1	100.0%		9.5%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	6	85.7%	導入していない施設は、県を代表する歴史的文化的遺産であり、県が責任をもって運営する必要がある。	49.1%
文化会館	0	0			93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	4	100.0%		64.9%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		100.0%
福祉・保健センター	10	3	30.0%	導入していない施設は、管理主体に制約がある、相談機能を有する、知分性を有するなどの個別の事由により、県が行政庁として責任をもって運営する必要がある。	65.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)総務事務センター

設置状況	委託状況							【参考】 全国	
設置済み	委託有	対象部局		対象業務				設置率	委託率
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○	○	○	○	○	○

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (4)クラウド化

実施済み		種類	実施時期	【参考】 実施率(全国)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		0.0%	12.8%

実施予定		種類	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			

**検討状況**  
岡山県情報システム最適化計画(第二次 26年～28年)において、クラウドサービス活用のための手順・基準の整備を行うこととしている。  
具体的には、情報システムが取り扱うデータの量、重要性や特性を踏まえ、また、ライフサイクル(再開発、機器更新等)に合わせてクラウド利用の可否について検討を行う。

**実施しない理由**

### (5)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	--	------	---	--------	--------

【参考】  
策定割合(全国)  
23.4%

### (6)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
34	広島県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			97.2%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			34.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 全国導入率
体育館	3	3	100.0%		93.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		89.5%
プール	2	2	100.0%		92.6%
海水浴場	1	1	100.0%		60.0%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%		100.0%
体養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			96.7%
キャンプ場等	6	6	100.0%		98.5%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		53.1%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		97.7%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	施設の大部分が、大学や企業等が連携して取り組む共同研究開発を支援するものであり、指定管理にじまない。	25.4%
大規模公園	7	2	28.6%	5施設は市町へ事務委託しており、指定管理者を導入していない。	87.9%
公営住宅	115	115	100.0%		67.1%
駐車場	1	1	100.0%		75.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			100.0%
図書館	1	0	0.0%	県立図書館は、専門性の高い図書や郷土資料等を中心に調査研究に役立つ資料を収集し、市町立図書館への指導・支援や研究業務などを行っているため、県職員が進行する必要があり、指定管理にじまない。	9.5%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	2	40.0%	歴史博物館、歴史民俗資料館、みよし風土記の丘は、調査研究等における高い専門性、展示事業の継続性が必要であることから、指定管理にじまない。	49.1%
文化会館	3	3	100.0%		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	岡山少年自然の家は、施設管理業務について可能な限り民間委託を行っており、また、青少年教育施設としての機能を果たすために教員経験や社会教育主事資格を有する職員であることが必要であるため、指定管理にじまない。	64.9%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	0	0			100.0%
福祉・保健センター	6	4	66.7%	総合精神保健福祉センターは、県における地域精神保健福祉活動推進の中核となる機能を備えなければならないことから、指定管理にじまない。身体障害者更正相談所は、身体障害者福祉法の規定により、身体障害者福祉司(県職員)を置かなければならないことから、指定管理にじまない。	65.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)総務事務センター

設置状況	委託状況									【参考】 全国	
設置済み	委託有									設置率	委託率
		対象部局				対象業務				95.7%	72.3%
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		
		○	○	○		○	○				

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (4)クラウド化

実施済み	種類	実施時期	【参考】 実施率(全国)
	自治体クラウド		自治体クラウド
	単独クラウド		単独クラウド
			0.0%
実施予定	種類	実施予定時期	
	自治体クラウド		
	単独クラウド		
検討中	検討状況		
	○	基幹システムの次期更新期にあわせての実施を検討中	
未実施	実施しない理由		

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】 策定割合(全国)			
23.4%			

## (6)地方公会計の整備

作成済み	○	作成完了予定年度	平成30年度以降
【参考】 作成割合(全国)			
0.0%			

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
35	山口県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			97.2%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	・草刈りや移種など不定期な業務が多く、委託にじまない。	34.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】
					全国導入率
体育館	7	5	71.4%	・全国規模の建物への適切な対応のため。 ・関連施設の統合が予定されており、管理形態が定まっていないため。	93.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	16	12	75.0%	・全国規模の建物への適切な対応のため。	89.5%
プール	3	1	33.3%	・全国規模の建物への適切な対応のため。 ・関連施設の統合が予定されており、管理形態が定まっていないため。	92.6%
海水浴場	0	0			60.0%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		100.0%
体養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			96.7%
キャンプ場等	6	6	100.0%		98.5%
産業情報提供施設	0	0			53.1%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		97.7%
開放型研究施設等	0	0			25.4%
大規模公園	6	4	66.7%	・全国規模の建物への適切な対応のため。	87.9%
公営住宅	121	121	100.0%		67.1%
駐車場	0	0			75.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			100.0%
図書館	1	0	0.0%	・①県内図書館の中核的役割、生涯学習の拠点施設。②子ども読書活動の中核施設。③公立図書館への指導的役割、などの教育的・行政的責務があるため。	9.5%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	3	60.0%	・生涯学習の推進や学術的な調査研究など、教育的・行政的責務があるため。	49.1%
文化会館	3	3	100.0%		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	8	6	75.0%	・交通安全学習館は、交通安全教育推進の拠点施設であり、警察直営で運営すべき施設であるため。 ・教員研修は、学習指導要領に基づき文部科学省の指導や県教委の方針を踏まえた上で実施される必要があることから、民間等に委託を行うと研修内容のコントロールが困難となり、研修実施主体としての責務が果たせないため。	64.9%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	0	0			100.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		65.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)総務事務センター

設置状況	委託状況									【参考】	
設置済み	委託有									全国	
		対象部局				対象業務				設置率	委託率
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	95.7%	72.3%
		○	○	○		○	○		○		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (4)クラウド化

実施済み		種類	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(全国)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				0.0%	12.8%
実施予定		種類	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中	○	検討状況	共同研究等が行われているが、現段階では具体化するまでに至っていない。		
未実施		実施しない理由			

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
策定割合(全国)					
23.4%					

## (6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(全国)					
0.0%					

※統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
36	徳島県

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			97.2%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	専任職員の退職補充については臨時・非常勤職員で行うなど、学校現場に支障が出ないよう対応している。委託等も含め、今後の方針については検討中。	34.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 全国導入率
体育館	0	0			93.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	指定管理者制度の未導入施設は、都市公園法第5条により地元市が管理している。	89.5%
プール	0	0			92.6%
海水浴場	0	0			60.0%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			96.7%
キャンプ場等	3	3	100.0%		98.5%
産業情報提供施設	0	0			53.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		97.7%
開放型研究施設等	0	0			25.4%
大規模公園	6	6	100.0%		87.9%
公営住宅	47	5	10.6%	公営住宅法に基づく管理代行制度により、地域の実情に応じたきめ細かな入居者の募集・決定などを一体的に行い、入居者へのサービス向上を図っている。	67.1%
駐車場	5	5	100.0%		75.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			100.0%
図書館	1	0	0.0%	引き続き直営で運営することにより域内の図書館行政をはじめとした社会教育・文化行政の推進を図るとともに、教育委員会、教育現場(学校等)と一体となって教育・学習活動を支援していく。	9.5%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	2	28.6%	直営施設については、引き続き直営で運営することにより専門的な調査研究や教育機関(学校等)、他の美術館や博物館との連携、市町村等との連絡調整や技術的支援を行う。	49.1%
文化会館	2	2	100.0%		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	5	4	80.0%	直営施設は、大規模災害時の防災拠点施設となることから、引き続き直営で管理運営を行う。	64.9%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	0	0			100.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		65.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
設置済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
○		○	○	○	○	○	○			95.7%	72.3%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (4)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(全国)
○	○			0.0%

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(全国)
	○			12.8%

【参考】  
実施率(全国)  
自治体クラウド: 0.0%  
単独クラウド: 12.8%

### (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	【参考】 策定割合(全国)
○			23.4%

### (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	【参考】 作成割合(全国)
	○	平成29年度	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
37	香川県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			97.2%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			34.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		93.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		89.5%
プール	1	1	100.0%		92.6%
海水浴場	0	0			60.0%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			96.7%
キャンプ場等	3	3	100.0%		98.5%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	消費生活センターは、事業者に対する消費者からの苦情に係る相談に応じ、その処理のための料金を行うことから、①高度な公平性・中立性・専門性・継続性の確保②行政各部署との緊密な連携③よりセンシティブな個人情報(被害情報・生活情報)の取り扱いが必要であるため導入は困難である。	53.1%
展示場施設、見本市施設	7	7	100.0%		97.7%
開放型研究施設等	3	2	66.7%	産業技術センターについては、各種試験機器等の整備や開放、試験・分析依頼への対応等の企業支援が広く求められており、直営で公平・中立に管理運営する必要がある。また、県の施策であるものづくり産業の育成等には、当該施設を活用した政策的な事業展開が必要であるため、施策との一体性が強く、県の果たすべき責任が大きいと、導入は困難である。	25.4%
大規模公園	11	7	63.6%	栗林公園は歴史的庭園・公園であり、次世代に確実に引き継いでいく必要があるため導入は困難である。栗林公園以外は、入園料収入もなく、管理を行う者のメリットが乏しいため、導入は困難であると考えられる。	87.9%
公営住宅	31	31	100.0%		67.1%
駐車場	7	6	85.7%	高松空港県営駐車場については、平成26年度に事業を開始したばかりであり、今後の運営のあり方を検討している。	75.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			100.0%
図書館	1	0	0.0%	公立図書館は、法律上、利用料金を徴収できないため民間事業者がノウハウを活かす余地が少ないことや、県立図書館が担っている市町立図書館等に対する援助・協力など中核図書館としての役割は、直接県が行う必要があることから制度を導入することは困難である。	9.5%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	学芸員が行う調査研究や資料の収集・保管、展示企画等の業務については、専門性や継続性を維持するため導入は困難である。	49.1%
文化会館	1	1	100.0%		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	0	0.0%	該当の2施設については、集団宿泊学習の受け入れという教育施設としての役割を果たすことが求められており、そのためには現職教員を配置する必要があることから、制度を導入することは困難である。	64.9%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	0	0			100.0%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		65.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)総務事務センター

設置状況	委託状況							【参考】 全国	
設置済み	委託有							設置率	委託率
		対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○		○	○		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (4)クラウド化

実施済み		種類	実施時期	【参考】 実施率(全国)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		0.0%	12.8%

  

実施予定		種類	実施予定時期	
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

  

検討中		検討状況

  

未実施	○	実施しない理由
		現時点では、都道府県を対象としたクラウドサービスが存在しないため。

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	--	------	---	--------	--------

【参考】  
策定割合(全国)  
23.4%

## (6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
38	愛媛県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			97.2%
電話交換			89.2%
公用車運転	○	普通自動車の専任職員は首長等公用車のみであり、一般職員は自身で運転のため当面は現状維持。 障害者入所施設で活用している普通特等車(車いす移動車)は技能分限職員及び非常勤職員を専任としており、運転及び日常点検に必要な業務時間に限定しているため、当面は現状維持。 県立学校で活用しているスクールバスについては、非常勤職員を専任としており、運転及び日常点検に必要な業務時間に限定しているため、当面は現状維持。	91.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	大半の県立学校では用務員の配置を取りやめたが、特別支援学校のみ専任用務員を配置している。 学校用務員が行っている、多岐にわたる業務を包括的に委託することは困難であるため、現時点では今後の対応方針は未定である。	34.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 全国導入率
体育館	0	0			93.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		89.5%
プール	0	0			92.6%
海水浴場	0	0			60.0%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			96.7%
キャンプ場等	0	0			98.5%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		53.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		97.7%
開放型研究施設等	0	0			25.4%
大規模公園	5	5	100.0%		87.9%
公営住宅	48	19	39.6%	未導入の地域(東・南予)の県営住宅は戸数の集積に乏しく、現予算内での委託費では、業者の応募が見込めない。	67.1%
駐車場	0	0			75.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			100.0%
図書館	1	0	0.0%	他都道府県立図書館での導入事例が少ないうえ、専門性や政策的判断が必要な業務などは、同制度を導入した図書館でも直営で運営されているため。	9.5%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	3	75.0%	美術館はマスコミとの実行委員会方式で企画展を開催し、広報宣伝や営業力など民間の力を活用しているため。	49.1%
文化会館	3	3	100.0%		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		64.9%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	0	0			100.0%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		65.9%
児童クラブ、学童館等	4	2	50.0%	業務の特殊性が非常に高く、適切な運営水準が確保される必要があるため検討が進んでいない。	85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)総務事務センター

設置状況	委託状況	【参考】 全国							
設置済み	委託有	設置率	委託率						
		95.7%	72.3%						

  

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○		○		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (4)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(全国)	
			○	自治体クラウド	単独クラウド
				0.0%	12.8%

  

実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施時期	実施予定時期

  

検討状況

実施しない理由  
大型電算機を利用しているため。  
スタンドアロンで利用しているため。  
庁内クラウドを利用しているため。

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	平成28年度

  

【参考】  
策定割合(全国)  
23.4%

## (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度
	○	平成29年度

  

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
39	高知県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			97.2%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	学校用務員は多岐にわたるものであり、直営で行うことが適当と考えているが、今後、業務の切り分け等による外部委託の可能性について、生徒の安全の確保やより良い学校生活のための教育環境づくりに配慮しながら検討していく。	34.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 全国導入率
体育館	7	7	100.0%		93.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			89.5%
プール	0	0			92.6%
海水浴場	0	0			60.0%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			96.7%
キャンプ場等	1	1	100.0%		98.5%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	県の試験研究機関の敷地内に設置している無料の展示学習施設であり、試験研究機関と一体的に管理を行うことが費用対効果の面からも適当と考えている。	53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			97.7%
開放型研究施設等	3	0	0.0%	県の施策を担う先機関であるため、直営で運営すべき施設と考えている。	25.4%
大規模公園	14	8	57.1%	無料開放している施設であること、また、管理業務の大半は外部委託しているため、制度導入のメリットが少ない。	87.9%
公営住宅	63	0	0.0%	管理代行制度により公社が管理しており、制度導入によるメリットが見込まれない。	67.1%
駐車場	0	0			75.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			100.0%
図書館	1	0	0.0%	県の施策を担う先機関であるため、直営で運営すべき施設と考えている。	9.5%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	4	100.0%		49.1%
文化会館	2	2	100.0%		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	2	50.0%	県の施策を担う先機関であるため、直営で運営すべき施設と考えている。	64.9%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	0	0			100.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	法令により設置が義務づけられている施設と、設置が義務づけられていない施設が同一庁舎内に設置されているものであるが、当該施設は障害児・者に対する相談、医療、福祉などを一体的かつ総合的に支援することを目的としていることから、直営で運営すべき施設と考えている。	65.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)総務事務センター

設置状況	委託状況									【参考】 全国	
設置済み	委託予定無し									設置率	委託率
		対象部局				対象業務				95.7%	72.3%
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		
		○	○	○	○	○	○	○	○		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (4)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(全国)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				0.0%	12.8%

検討状況	実施しない理由
検討中 ○	保守性が高い業務システムやクラウドサービスを利用してもメリットが少ないと判断される業務システムを除き、クラウドサービスを利用することでコストダウンや住民サービスの向上等につながることで見込まれる業務システムについては、業務システムの更新時期を考慮しながら導入に向けた検討を行っている。
未実施	

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		

【参考】  
策定割合(全国)  
23.4%

## (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
40	福岡県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			97.2%
電話交換	○	民間事業者に委託する方針を決定しています。	89.2%
公用車運転	○	公用車運転業務については、各職場における運行状況等を精査し、運転士の配置の必要性が低い職場において順次、廃止しているところです。	91.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			34.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】
					全国導入率
体育館	1	1	100.0%		93.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	○福岡武道館は、武道等を通じた県民特に青少年の心身鍛錬の場であるほか、警察官が常駐した警察術科訓練の推進拠点であることから、県が直営で運営すべきであると考えています。	89.5%
プール	1	1	100.0%		92.6%
海水浴場	0	0			60.0%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0%
体養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		96.7%
キャンプ場等	0	0			98.5%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			97.7%
開放型研究施設等	0	0			25.4%
大規模公園	6	6	100.0%		87.9%
公営住宅	217	217	100.0%		67.1%
駐車場	0	0			75.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			100.0%
図書館	1	0	0.0%	○県立図書館は、法に基づき、市町村立図書館の設置・運営に対する援助を行う役割を担っております。こうした業務は、県が直接行うべきものであると考えています。窓口対応業務及び清掃・監視等の施設管理業務は、外部委託により既にコスト削減を図っています。	9.5%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	11	7	63.6%	○公文書館施設は、公文書の公開の判断など、行政の責任のもと行う必要がある業務を有するため、直営としています。 ○美術館は、管理方法等を含め、新しい美術館構想について現在検討しています。	49.1%
文化会館	3	3	100.0%		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	9	0	0.0%	○ふれあいの家は、利用者数の減少や、施設老朽化に伴う維持管理費の増加が課題であり、今後の施設の在り方について、検討しています。 ○青少年の家は、社会教育主事等の専門職員を有し、学校等との連携が必要な機関であり、制度導入について、この点を踏まえ検討を行っております。	64.9%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	0	0			100.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		65.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)総務事務センター

設置状況	委託状況	【参考】											
設置済み	委託有	全国				設置率				委託率			
		95.7%	72.3%										
		対象部局		対象業務									
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
		○	○	○	○	○	○	○	○				

【設置予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (4)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(全国)	単独クラウド
				0.0%	12.8%
				実施時期	
				自治体クラウド	
				単独クラウド	
				実施予定時期	
				自治体クラウド	
				単独クラウド	税務システムは平成29年度。福祉関連システムは
				検討状況	
				実施しない理由	

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		
【参考】			
策定割合(全国)			
23.4%			

## (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		
【参考】			
作成割合(全国)			
0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
41	佐賀県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			97.2%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	学校用務員は、管理職の指示のもと安心・安全学校づくりのため、教育的立場で環境整備や庶務等の業務に従事し、他の教職員と連携、協力しながら学校運営に参画することが求められる専門職である。学校教育法施行規則に規定された職であり、異で配置すべき職であると認識している。	34.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 全国導入率
体育館	2	2	100.0%		93.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		89.5%
プール	1	1	100.0%		92.6%
海水浴場	2	2	100.0%		60.0%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0%
体養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			96.7%
キャンプ場等	1	1	100.0%		98.5%
産業情報提供施設	0	0			53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			97.7%
開放型研究施設等	2	2	100.0%		25.4%
大規模公園	4	4	100.0%		87.9%
公営住宅	2	2	100.0%		67.1%
駐車場	0	0			75.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			100.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	9.5%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	1	14.3%	直営で運営すべき施設であると考えている。	49.1%
文化会館	2	2	100.0%		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	3	100.0%		64.9%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		100.0%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	直営2施設のうち1施設については、28年4月に民間移譲予定。 残る1施設については、直営で運営すべき施設であると考えている。	65.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)総務事務センター

設置状況	委託状況	【参考】 全国							
設置済み	委託有	設置率	委託率						
		95.7%	72.3%						

  

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (4)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(全国)	
		○		自治体クラウド	単独クラウド
				0.0%	12.8%

  

検討状況	理由
検討中	クラウド利用のシステムはあるものの基幹系でないため、現時点では該当なし
未実施	実施しない理由

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	平成27年度

【参考】  
策定割合(全国)  
23.4%

## (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度
	○	平成30年度以降

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
42	長崎県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			97.2%
電話交換	○	民間でできる分野は民間に委ねることを基本として、今後検討する。	89.2%
公用車運転			91.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			34.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		93.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	併設する高校で併せて管理しており、現時点では、指定管理者制度導入を想定していない。	89.5%
プール	0	0			92.6%
海水浴場	0	0			60.0%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0%
体養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	5	5	100.0%		96.7%
キャンプ場等	3	3	100.0%		98.5%
産業情報提供施設	0	0			53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			97.7%
開放型研究施設等	0	0			25.4%
大規模公園	7	7	100.0%		87.9%
公営住宅	84	84	100.0%		67.1%
駐車場	0	0			75.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			100.0%
図書館	1	0	0.0%	市町村立図書館・学校等への支援及び図書館間の連携・調整機能、資料収集や保存センターとしての機能など広域的かつ総合的な役割があり、行政的な対応が必要な公共性の高い施設であるため、現時点では、指定管理者制度導入を想定していない。	9.5%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	4	80.0%	収蔵的機能や調査研究機能といった性格が強い施設であるため、現時点では、指定管理者制度導入を想定していない。	49.1%
文化会館	1	0	0.0%	市へ事務委託を行っているため、現時点では、指定管理者制度導入を想定していない。	93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	6	6	100.0%		64.9%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	0	0			100.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	障害児専門の医療が不採算であり、民間での実施が難しいことに加え、障害児に対する専門的医療・地域支援活動を実施しているため、現時点では、指定管理者制度導入を想定していない。	65.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
設置済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
		○			○	○	○		○	95.7%	72.3%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (4)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(全国)	
			○	実施率(全国)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				0.0%	12.8%

実施しない理由  
基幹システムにおいては、ハードウェア障害時に迅速に原因を特定し、復旧する必要があるため庁内に設置している。

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	【参考】 策定割合(全国)
	○	平成28年度	23.4%

## (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	【参考】 作成割合(全国)
	○	平成29年度	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
43	熊本県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			97.2%
電話交換			89.2%
公用車運転	○	業務の委託について、今後検討していく。	91.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	当面は、学校直営で専任職員により実施する。	34.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】
					全国導入率
体育館	1	1	100.0%		93.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		89.5%
プール	0	0			92.6%
海水浴場	0	0			60.0%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			96.7%
キャンプ場等	0	0			98.5%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		53.1%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		97.7%
開放型研究施設等	0	0			25.4%
大規模公園	5	4	80.0%	(万日山緑地公園)指定管理者制度の導入を検討中。	87.9%
公営住宅	36	36	100.0%		67.1%
駐車場	2	0	0.0%	(県営駐車場[2箇所])平成28年度から導入予定。	75.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			100.0%
図書館	1	0	0.0%	(県立図書館)①県内図書館ネットワークのセンター的施設で、広域のかつ総合的な役割が求められること、②継続的な専門職員の育成が必要な施設であることから、指定管理者制度の導入には慎重に対応することとしている。	9.5%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	2	33.3%	(富岡ビジターセンター)町に事務委託(装飾古墳の保存・活用・調査・研究という専門的知識が必要(温故知新館)史跡跡地について、調査・研究・整備・活用を実施する施設であるため(博物館ネットワークセンター)H27.4新設。当面は業務を軌道に乗せる必要がある。	49.1%
文化会館	2	2	100.0%		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	4	100.0%		64.9%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	0	0			100.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		65.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)総務事務センター

設置状況	委託状況	【参考】	
設置済み	委託有	全国	
		設置率	委託率
		95.7%	72.3%

  

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	

【設置予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (4)クラウド化

実施済み	【参考】	
	実施率(全国)	
	自治体クラウド	0.0%
	単独クラウド	12.8%

  

実施予定	【参考】	
	実施率(全国)	
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

  

検討中	【参考】	
	実施率(全国)	
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

  

未実施	【参考】	
	実施率(全国)	
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

実施しない理由  
庁内にクラウド環境を構築し、多量化による経費削減を実施。外部データセンターの利用については、ベンダーロックインが懸念されるため、将来の検討事項。

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	平成28年度

  

【参考】
策定割合(全国)
23.4%

## (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度
	○	平成29年度

  

【参考】
作成割合(全国)
0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
44	大分県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			97.2%
電話交換	○	将来にわたっての業務の必要性など今後の在り方を検討中	89.2%
公用車運転			91.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			34.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】
					全国導入率
体育館	2	2	100.0%		93.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	4	80.0%	港湾環境整備施設について、平成21年度に指定管理者制度から地元市町村との維持管理協定に移行	89.5%
プール	1	1	100.0%		92.6%
海水浴場	3	0	0.0%	平成21年度に指定管理者制度から地元市町村との維持管理協定に移行	60.0%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0%
体養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			96.7%
キャンプ場等	4	4	100.0%		98.5%
産業情報提供施設	0	0			53.1%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		97.7%
開放型研究施設等	0	0			25.4%
大規模公園	8	8	100.0%		87.9%
公営住宅	105	0	0.0%	平成26年度に指定管理者制度から管理代行制度に移行	67.1%
駐車場	2	1	50.0%	公用車駐車場兼外来者用駐車場として利用しており、外来者用駐車場部分は、民間事業者へ管理委託している。	75.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			100.0%
図書館	1	0	0.0%	単立図書館は市町村立図書館への支援や専門性、広域性を持った県民へのサービスの提供等の役割を担うことから、業務内容を精査し、民間委託の拡大を検討する。	9.5%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	2	40.0%	公文書館は重要な公文書の評価・選別等を担っており、行政機関としての役割が大きい。歴史博物館と先賢資料館は調査研究や教育普及のため、継続性と専門性が必要ことから期限のある指定管理はなさない。歴史博物館については、業務内容を精査し、民間委託の拡大を検討する。	49.1%
文化会館	1	1	100.0%		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	7	4	57.1%	青少年及び児童青少年の家については、学校支援機能の維持に配慮した上で、指定管理者制度を含めた民間活力の導入を検討する。社会教育総合センターについては、廃止を含めた利活用のあり方を検討する。	64.9%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		100.0%
福祉・保健センター	0	0			65.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)総務事務センター

設置状況	委託状況	【参考】	
設置済み	委託予定無し	全国	設置率
		95.7%	72.3%

  

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (4)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(全国)	実施率(大分県)
				0.0%	12.8%

  

実施済み	実施予定	検討中	未実施
	○		

  

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

  

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成30年度

  

検討状況

実施しない理由

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	平成27年度

  

【参考】

策定割合(全国)	23.4%
----------	-------

## (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度
	○	平成29年度

  

【参考】

作成割合(全国)	0.0%
----------	------

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
45	宮崎県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			97.2%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	必要に応じて非常勤職員を配置しており、今後もその方針で対応予定。	34.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		93.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		89.5%
プール	0	0			92.6%
海水浴場	1	1	100.0%		60.0%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		100.0%
体養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			96.7%
キャンプ場等	1	1	100.0%		98.5%
産業情報提供施設	14	3	21.4%	制度を導入していない一部の施設は、試験研究機関と一体であるか、又は業務の特異性が高い施設であるため直営で運営することが適当である。	53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			97.7%
開放型研究施設等	0	0			25.4%
大規模公園	6	6	100.0%		87.9%
公営住宅	111	111	100.0%		67.1%
駐車場	0	0			75.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			100.0%
図書館	1	0	0.0%	資料の収集管理や市町村支援等を継続的に行うため、直営で運営することが適当である。	9.5%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	1	16.7%	制度を導入していない一部の施設は、調査研究や資料の収集管理等を継続的に行うため直営で運営することが適当である。	49.1%
文化会館	1	1	100.0%		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	3	100.0%		64.9%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	0	0			100.0%
福祉・保健センター	14	4	28.6%	制度を導入していない一部の施設は、法令による制限や業務内容から直営で運営することが適当である。	65.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
設置済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	95.7%	72.3%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (4)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(全国)
○	○	○	○	0.0%

種類	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

種類	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成27年12月

検討状況

実施しない理由

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	【参考】 策定割合(全国)
○	○	平成28年度	23.4%

## (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	【参考】 作成割合(全国)
○	○	平成29年度	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
46	鹿児島県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			97.2%
電話交換			89.2%
公用車運転	○	直営による公用車の運転業務は、段階的に縮小しており、最終的には廃止する方針である。	91.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	専任職員の一部については、非常勤化を実施している。	34.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		93.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		89.5%
プール	0	0			92.6%
海水浴場	0	0			60.0%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			96.7%
キャンプ場等	1	1	100.0%		98.5%
産業情報提供施設	0	0			53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			97.7%
開放型研究施設等	0	0			25.4%
大規模公園	8	8	100.0%		87.9%
公営住宅	165	138	83.6%	未導入施設は、離島の住宅であり、条件に合う管理者等の選定を含め検討中	67.1%
駐車場	0	0			75.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			100.0%
図書館	2	0	0.0%	未導入施設は、市町村立図書館等を支援する役割等を有する教育機関であり、市町村立図書館や学校図書館への助言、連絡・協力及び研修等は直営で行う必要がある。	9.5%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	4	66.7%	未導入施設は、調査研究機能を有する教育機関であることから、資料収集、保管業務及び調査研究業務については、直営で行う必要がある。	49.1%
文化会館	3	2	66.7%	未導入施設は、県の直営施設や目的外使用許可施設が多く入居し、施設の一元的管理、迅速な意思決定や判断ができにくいこと、外部委託を行っており、経費の大幅な削減効果が見込めない等の理由による。	93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	8	4	50.0%	未導入施設は、県の施設に基づき青少年の健全育成を図る社会教育施設であり、青少年教育に関する調査研究業務は、県が直営で行う必要がある。	64.9%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	0	0			100.0%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		65.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)総務事務センター

設置状況	委託状況									【参考】 全国	
設置済み	委託有									設置率	委託率
		対象部局				対象業務				95.7%	72.3%
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		
		○		○		○	○	○			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (4)クラウド化

実施済み	○	種類	実施時期	【参考】 実施率(全国)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド	平成20年度	0.0%	12.8%
実施予定		種類	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】 策定割合(全国) 23.4%			

## (6)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】 作成割合(全国) 0.0%			

※統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
47	沖縄県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			97.2%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	本務職員の退職後は本務採用をせず臨時及び資金職員で対応する。	34.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】
					全国導入率
体育館	3	3	100.0%		93.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%		89.5%
プール	3	3	100.0%		92.6%
海水浴場	3	3	100.0%		60.0%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			96.7%
キャンプ場等	2	2	100.0%		98.5%
産業情報提供施設	0	0			53.1%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		97.7%
開放型研究施設等	0	0			25.4%
大規模公園	11	11	100.0%		87.9%
公営住宅	131	131	100.0%		67.1%
駐車場	1	1	100.0%		75.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			100.0%
図書館	1	0	0.0%	県立図書館は、県内公共図書館の中核として、全県民へのサービスの公平性を保つため市町村支援や指導を行っている。また、長期的視野での継続性と専門性を確保し、県民の知的要求に応えるためには直営とする必要がある。更に、貴重な郷土資料等の保管活用を限り後世に繋げることが、県の責務である。	9.5%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	沖縄県平和祈念資料館は、沖縄戦の歴史的教育を正しく次代に伝え、平和を願う県民の心を養育することなどを目的に設立された。その運営にあたっては高い中立性と公正性が求められ、県と平和行政に対する姿勢を如実に示すものであることから、県直営とした方が県民の理解を得やすい。	49.1%
文化会館	0	0			93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	6	6	100.0%		64.9%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	0	0			100.0%
福祉・保健センター	0	0			65.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)総務事務センター

設置状況	委託状況	【参考】							
設置済み	委託予定無し	全国		設置率		委託率			
		95.7%	72.3%						

  

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○			○	○			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (4)クラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(全国)	
		単独クラウド	平成24年5月	自治体クラウド	単独クラウド
				0.0%	12.8%

  

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

  

検討中		検討状況

  

未実施		実施しない理由

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度

  

【参考】
策定割合(全国)
23.4%

## (6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

  

【参考】
作成割合(全国)
0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。